

【河川課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
・河川事業の政策の位置付け	・・・p. 5
1) 広域河川改修事業「一級河川 長良川」	・・・p. 7
2) 広域河川改修事業「一級河川 津保川」	・・・p. 15

令和5年度 再評価対象箇所一覧表 11月15日 審議箇所

[県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要			全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (R6.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地域の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費削減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事 項
						全体事業量	実施済み事業量	事業 実施率	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等									
1	広域河川 改修事業	一級河川 長良川	岐阜市、関市、 美濃市、郡上市	S54	R17	60.9km	29.9km	49.1%	49,183 10,401 38,782	21,716 2,842 18,874	44.2% 27.3% 48.7%	44	・新五流域総合 治水対策プラ ン ・長良川圏域河 川整備計画	—	・東海環状自動 車道や企業立 地の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	・みお街を設 け変化を持た せる	建設発生土 の有効利用	7.6 (4.9)	継続	前回 再評価 H30			
2	広域河川 改修事業	一級河川 津保川	関市、富加町	H1	R17	44.7km	25.5km	57.0%	12,647 1,221 11,426	7,988 903 7,085	63.2% 74.0% 62.0%	35	・新五流域総合 治水対策プラ ン ・長良川圏域河 川整備計画	—	・東海環状自動 車道や企業立 地の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	・みお街を設 け変化を持た せる	建設発生土 の有効利用	1.8 (1.2)	継続	前回 再評価 H30			

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

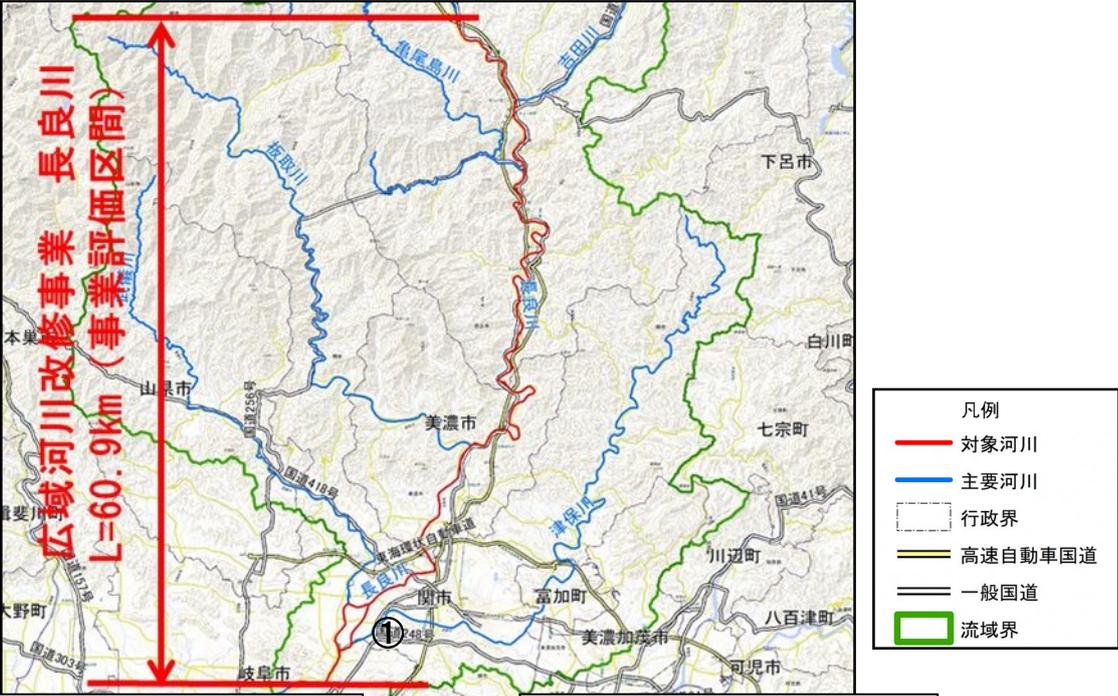
令和5年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫ ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定
		その他項目
	費用 ≪C≫ の算定	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	3	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 長良川)
事業実施箇所	岐阜市・関市・美濃市・郡上市		事業主体 岐阜県
採択年度	昭和54年度	完了予定年度	令和17年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後、5年が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>長良川では、平成16年に岐阜市から郡上市の沿川で、大規模な浸水被害が発生している。引き続き、河床掘削や護岸工、築堤、橋梁架替等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。</p>		
事業概要	<p>全体延長 L=60.9km 【河床掘削、護岸工、築堤、橋梁架替】</p>		
概要図			
	<p>①未改修区間（今川工区）</p> 		<p>H16.10 豪雨 浸水状況</p> 

令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	4	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 津保川)
事業実施箇所	関市、富加町		事業主体 岐阜県
採択年度	平成元年	完了予定年度	令和17年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後、5年が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	津保川では、平成4年、平成11年、平成30年に浸水被害が発生している。引き続き、河床掘削や護岸工、築堤等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。		
事業概要	全体延長 L=約44.7km 【河道掘削、護岸工、築堤、橋梁撤去・新設、用地買収】		
概要図			
	<div data-bbox="359 1653 778 1713" data-label="Caption"> <p>①未改修区間 (9.0km 付近)</p> </div> 	<div data-bbox="938 1653 1358 1713" data-label="Caption"> <p>H30.9 豪雨 浸水状況</p> </div> 	

再評価

河川事業の政策の位置付け

県土整備部 河川課

河川事業の政策の位置付け①【県土整備部 基本方針】

ぎふの未来を支え、災害に屈しない強靱な県土づくり

1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

政策の柱①

建設人材の育成・確保と生産性の向上

(●は予算概要説明資料 記載項目)

● 建設業を支える人材の育成・確保

<具体的には…>

- ・ぎふ建設人材育成リーディング企業の認知度向上(SNS等活用)や認定企業増進に向けた取組み(セミナー等)など認定制度の運用強化
- ・オール岐阜・企業フェス等での魅力発信や中学生等を対象とした出前授業
- ・高校生への資格取得支援・週休2日や現場環境改善等のモデル工事の実施

○ 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の育成・活用

○ 市町村の建設行政全般に対する総合支援

● 建設分野におけるDXの推進

<具体的には…>

- ・生産性、安全性向上のためのICTモデル工事の実施
- ・建設ICT人材育成センターによるドローン操作や3次元測量等の研修

2. 健やかで安らかな地域づくり

政策の柱②

強靱な県土づくり

● 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

<具体的には…>

- ・河川改修、砂防関係施設の整備
- ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

● 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

<具体的には…>

- ・各種システム等から避難のための情報発信
- ・流域治水に関するシンポジウムの開催

● 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

● 早期復旧を可能とする対策の推進

<具体的には…>

- ・緊急輸送道路の道路拡幅、斜面対策、橋りょう耐震
- ・災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備

● 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

生活を支えるインフラの整備

● 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

● 建設分野におけるDXの推進[再掲]

<具体的には…>

- ・橋りょうや河川・砂防施設の点検等に新技術を活用
- ・業務効率化のためのシステム活用

● 安全・安心な通学路等の整備の推進

<具体的には…>

- ・「通学路交通安全プログラム」に基づく対策の実施
- ・千葉県八街市の事故を受けた緊急合同点検箇所等における対策の実施

● 清流を次代へつなぐ川づくりの推進

<具体的には…>

- ・川を題材とした小中学校の総合学習を支援
- ・かわまちづくりの推進

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

政策の柱③

物流・観光を支える道路ネットワークの構築

● 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備

<具体的には…>

- ・山県IC～大野神戸IC間の開通に向けたアクセス道路の整備

○ 東海北陸自動車道等の4車線化と中部縦貫自動車道の整備促進

○ 濃飛横断自動車道の整備推進

<具体的には…>

- ・リニア中央新幹線岐阜県駅の開業に向けた「中津川工区」の整備

● 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

○ 自転車活用推進計画に基づく取組み

河川事業の政策の位置付け②【河川整備の方針】

河川事業方針

「岐阜県強靱化計画」において、総合的な水害対策およびインフラ長寿命化にかかる推進方針を策定しており、計画に基づき、**着実に河川整備を進める。**

※「岐阜県強靱化計画」を指針として、「新五流域総合治水対策プラン」、「河川インフラ長寿命化計画」で具体的な河川整備や維持管理の施策を規定。

○新五流域プランに基づく河川改修の推進

近年の気候変動による水害の頻発化が懸念されるため、新五流総プランに基づく河川改修やダム建設事業を推進する。プランにおいては、「**近年浸水被害対策**」として、近年に甚大な浸水被害が発生した河川に対し、**優先度をつけて重点的に投資し、効果の早期発現を図る。**

■新五流総プランの考え方

プランにおいては、「**近年浸水被害対策**」として、近年に甚大な浸水被害が発生した河川に対し、**優先度をつけて重点的に投資し、効果の早期発現を図る。**

例：R2年7月豪雨→飛騨川

○浸水被害を受けた箇所における事業実施

平成30年7月豪雨で甚大な浸水被害を受けた津保川において緊急的に河道掘削等を実施し、早期に治水安全度を向上。(浸水対策重点地域緊急事業)
令和2年7月豪雨等で甚大な浸水被害を受けた白川において、特殊堤整備や宅地嵩上げ等を実施し、飛騨川合流点における家屋浸水被害を解消。(土地利用一体型水防災事業)

○個別補助事業の推進

ダム建設事業や鉄道橋梁改築など大規模工事の着実な推進。大規模事業の新規採択に向けた必要な設計、用地取得等による交付金事業の推進。

○老朽化対策(予防保全型維持管理)

「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化が著しい大規模構造物の更新や予防保全型維持管理を効率的・効果的に推進する。

○水辺を利用したまちづくりに関連した河川整備

水辺を利用したまちづくりを積極的に進める市町村の取り組みに関連した河川整備を図り、水辺の活用を進めることで水害・防災への意識を深め、地域の安全安心の向上を図る。

第2期岐阜県強靱化計画

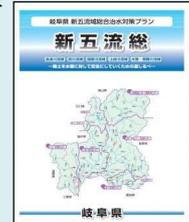
- ・計画期間：令和2年度～令和6年度
- ・想定した自然災害のリスクを踏まえ、7つの「事前に備えるべき目標」と26の「起きてはならない最悪の事態」を設定
- ・「起きてはならない最悪の事態」を回避するための関連施策を洗い出し、12の施策分野ごとに推進方針を策定
- ・国土保全～河川、砂防、治山、火山等対策～
- ・メンテナンス・老朽化対策～社会インフラの長寿命化～
- ・計画期間における施策の達成指標を設定した。



平成26年度策定
(令和元年度改定)

新五流域総合治水対策プラン

- ・県内5流域を対象に、河川改修やダム、遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせ、流域全体で総合的に地域の安全度を向上させる治水対策と洪水氾濫時の被害を最小限にとどめるため河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせた「総合的な治水対策プラン」を策定。
- ・プランでは、流域ごとに短期目標(5年程度)、中期目標(30年程度)、長期目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備を進めてきた。
- ・平成25年度にプランを改定し、治水対策に加え、河川構造物の耐震化・長寿命化を盛り込み、今後10年間の次期短期目標を設定した。



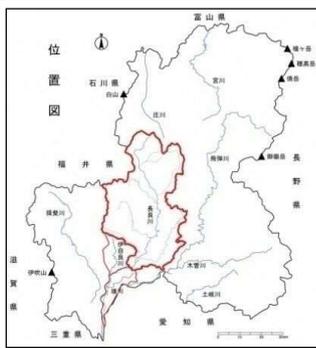
平成19年度策定
(平成25年度改定)

再評価 広域河川改修事業 長良川

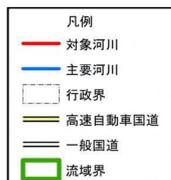


県土整備部 河川課

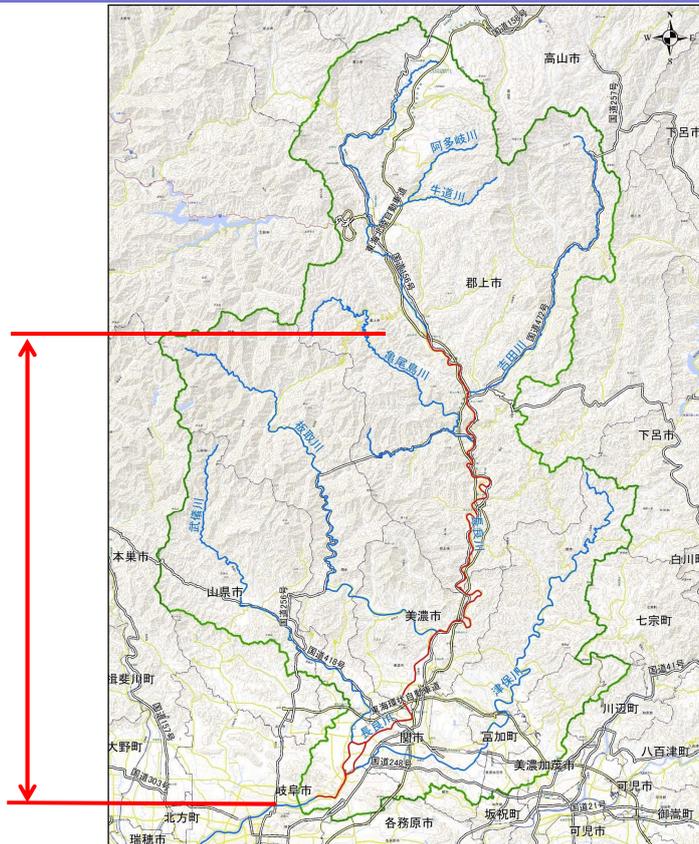
位置図



長良川 流域図



広域河川改修事業 長良川
L=60.9km (事業評価区間)



事業概要

- 事業箇所：岐阜市、関市、美濃市、郡上市
- 流域面積：1,590km²(県管理区間)
- 事業評価区間：60.9km
- 事業費：約492億円
- 事業期間：S54～R17年度
- 計画規模：1/20年(板取川合流点下流)、1/10年(板取川合流点上流)
- 計画流量：5,400m³/s～1,200m³/s
- 事業内容：河床掘削、護岸工、築堤、橋梁架替 等

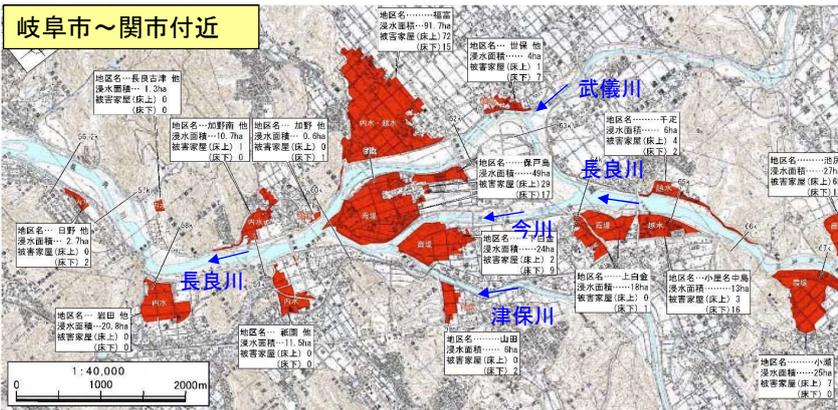
標準横断面図



事業の必要性

■平成16年に、岐阜市から郡上市の沿川で、溢水等による大規模な浸水被害が発生

岐阜市～関市付近



岐阜市溝口地内

■: 浸水区域

郡上市美並町付近



郡上市美並町地内

美並振興事務所

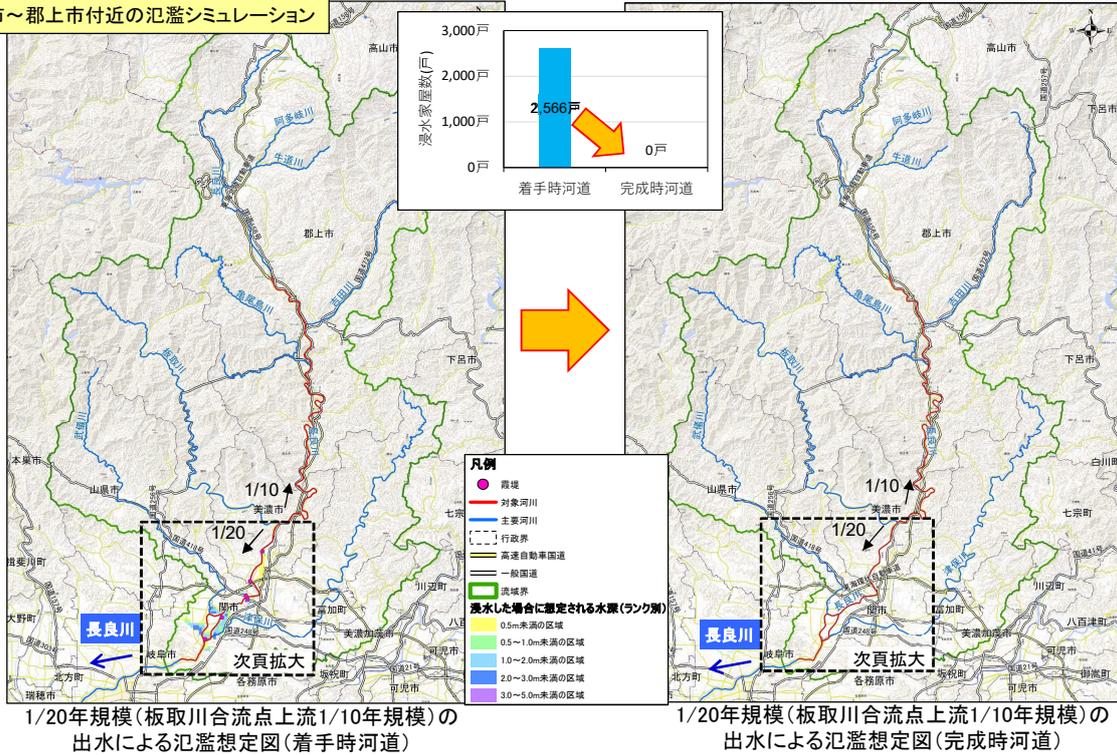
発生日月	最大2日雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上浸水	床下浸水	計
H16.10.20	288	589	555	439	994

※最大2日雨量は、美濃地点(板取川合流後)における流域平均雨量の数字

事業の効果

■1/20年規模(板取川合流点上流1/10年規模)の出水により想定される氾濫被害(浸水面積921ha、浸水区域内人口7,888人、浸水家屋数2,566戸)は、事業を実施することで解消

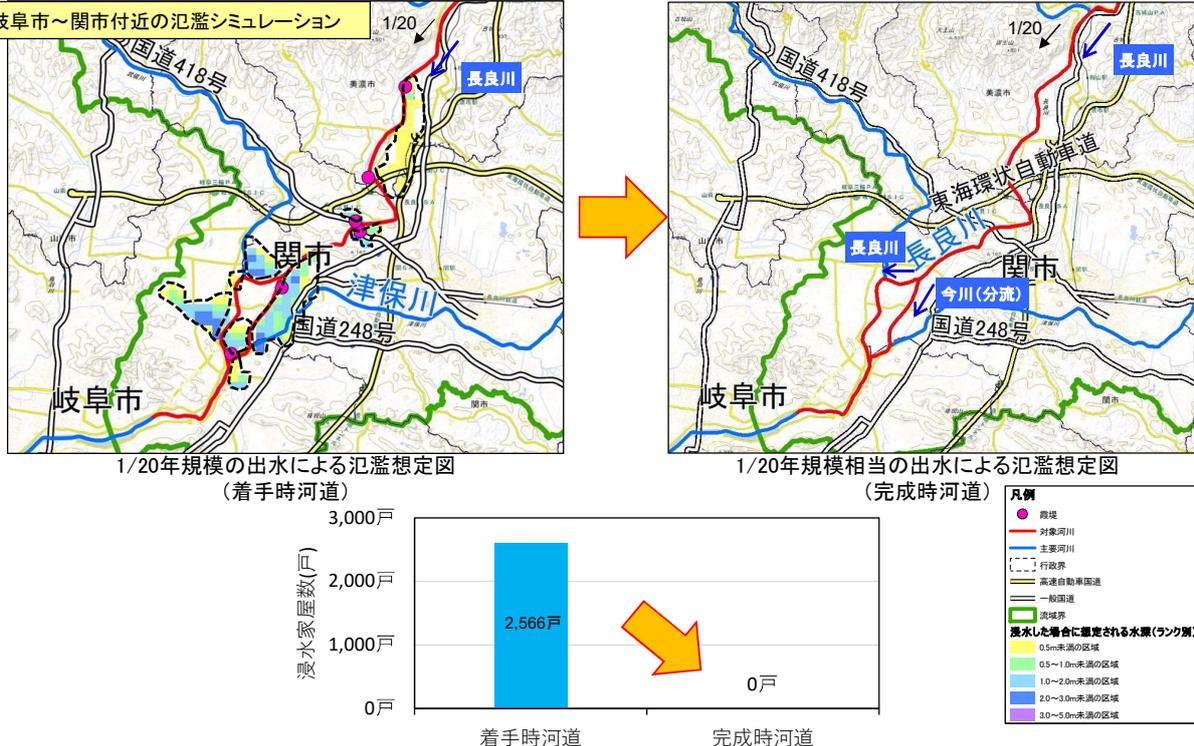
岐阜市～郡上市付近の氾濫シミュレーション



事業の効果

■1/20年規模(板取川合流点上流1/10年規模)の出水により想定される氾濫被害(浸水面積921ha、浸水区域内人口7,888人、浸水家屋数2,566戸)は、事業を実施することで解消

岐阜市～関市付近の氾濫シミュレーション



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 96%(一般資産36%、農作物0.1%、公共土木施設等60%)

間接被害 4%(営業停止 2%、応急対策2%)

■投資的効果率

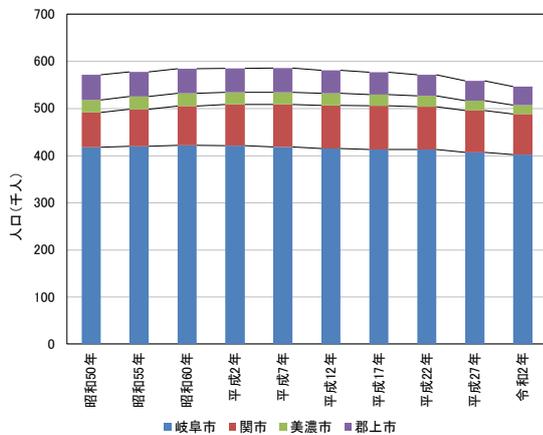
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 7.6 \quad \text{前回再評価(H30)} = 4.9$$

※治水経済調査マニュアル(案) (R2.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市(岐阜市、関市、美濃市、郡上市)人口は、減少傾向である ※関係市の全人口
- 東海環状自動車道の建設が進んでおり、今後流域内の開発が見込まれる

長良川流域の関係市の人口推移



出典: 国勢調査(事業影響外も含む)

東海環状自動車道整備状況

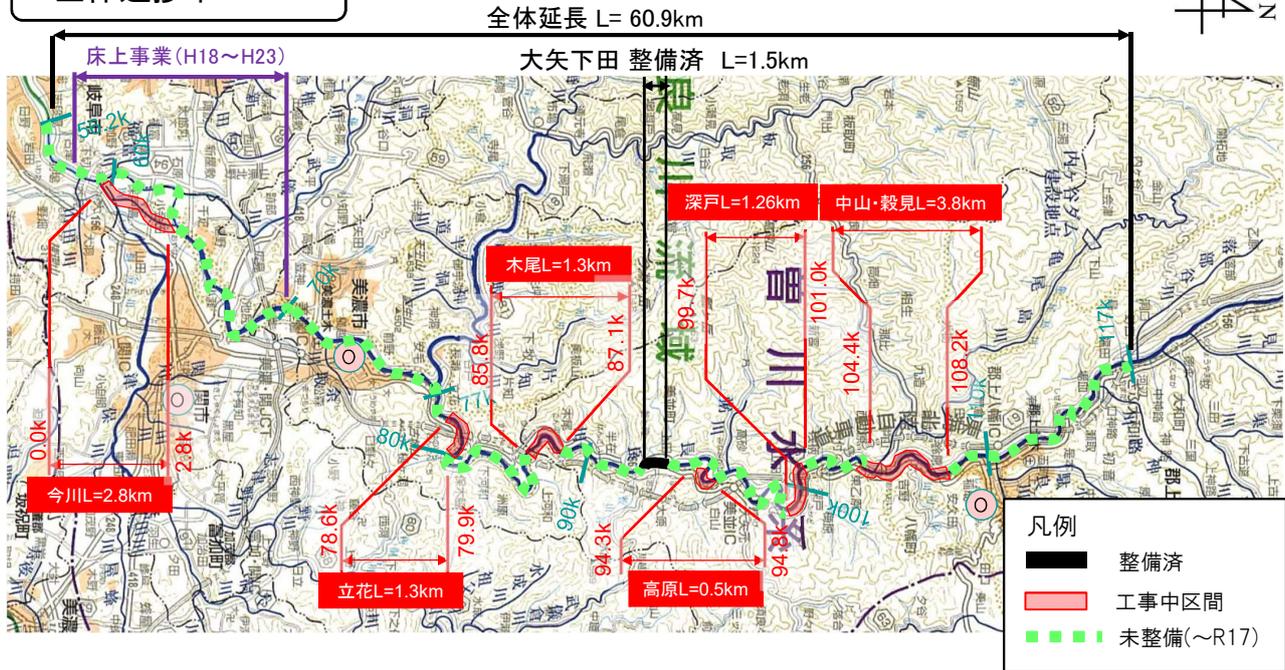


出典: 国土交通省 岐阜国道事務所

事業の進捗状況

■下流は床上浸水対策特別緊急事業(H18~H23)にて当面の浸水対策を実施済みであり、現時点で流下能力が不足している区間の河川改修(河道掘削、護岸工、築堤、用地買収等)を令和17年度までに進める。

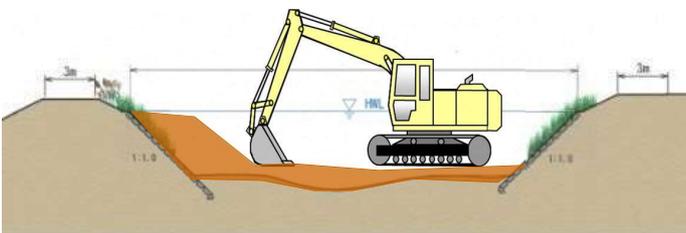
全体進捗率 44%



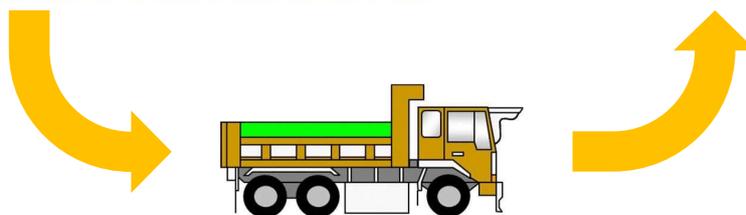
コスト削減の取り組み

■河道掘削工事については、民間事業者(砂利採取業者)により実施することで、掘削、運搬、処分に係るコストの削減を図る

砂利採取業者による掘削



コンクリート骨材や路盤材として販売

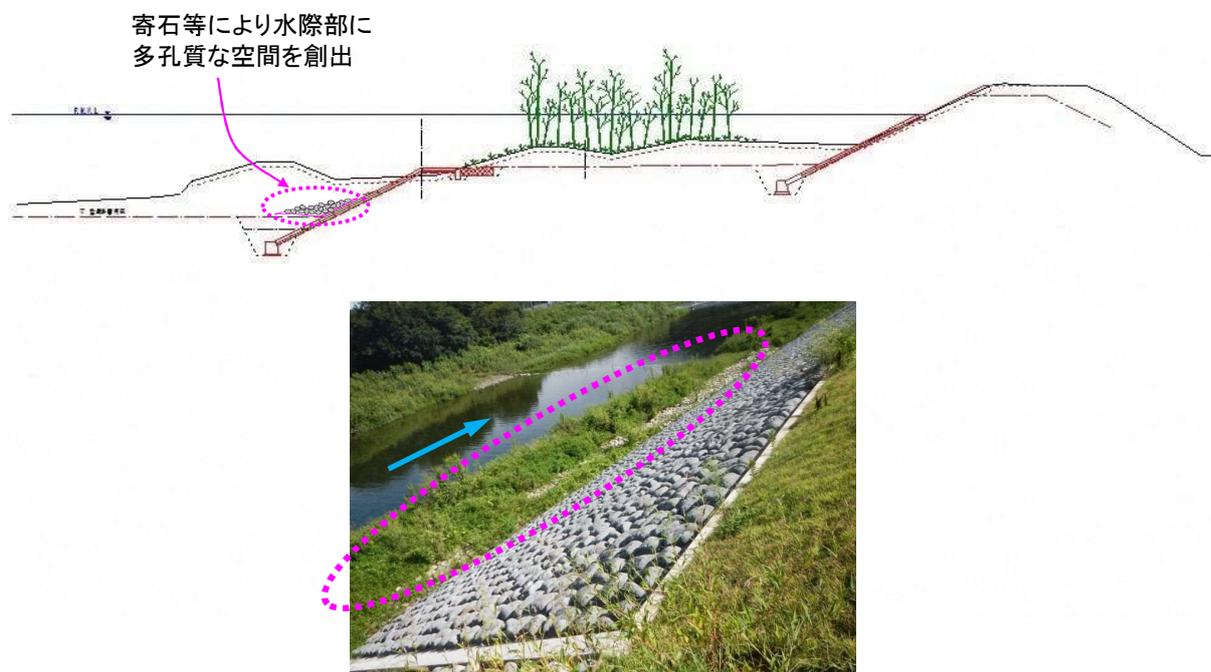


採取した砂利を工場へ運搬

コスト削減額: 約480百万円

環境への配慮

- 今川工区(関市)では、「オオサンショウウオ」などに配慮し、水際に寄石を行い、多孔質な空間の創出に努める



対応方針(案)

- 長良川の河川事業は、岐阜市、関市、美濃市、郡上市などの浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和5年度第5回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■ **事業名**

【河川事業】 広域河川改修事業 長良川

■ **事業内容**

全体延長 L=60.9km（河道掘削、護岸工、築堤、橋梁架替等）

■ **費用対効果分析結果**

区分		前回 (基準年：H30)	今回 (基準年：R5)	備考
事業期間		S54～R17	S54～R17	
費用 (百万円)	事業費	64,471	80,054	
	維持管理費	7,236	8,177	
	合計 (C)	71,707	88,231	
効果 (百万円)	直接被害	342,437	647,601	
	(一般資産被害)	126,745	240,065	
	(農作物被害)	887	920	
	(公共土木施設等被害)	214,760	406,725	
	間接被害	10,691	26,668	
	合計 (B)	353,432	674,577	
費用対効果分析結果 (B/C)		4.9	7.6	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの

■ **費用対効果分析の分析方法**

- ・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■ **費用対効果分析結果の要因変化**

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・全体事業費は変更なし。

（現在価値化した事業費）

- ・基準年が変更（H30→R5）となったことにより、現在価値化後の事業費が増加した。【196億円】

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・デフレーターの変更（H30→R5）、マニュアル改訂により浸水深別被害率（特に2m以下）が大きく見直されたため、一般資産額は増加した。【320億円】

（例）家庭用品被害額 164億円（H30）⇒ 269億円（R5）に増加

（現在価値化した便益）

- ・年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加した。【3,212億円】

【B/Cの状況】

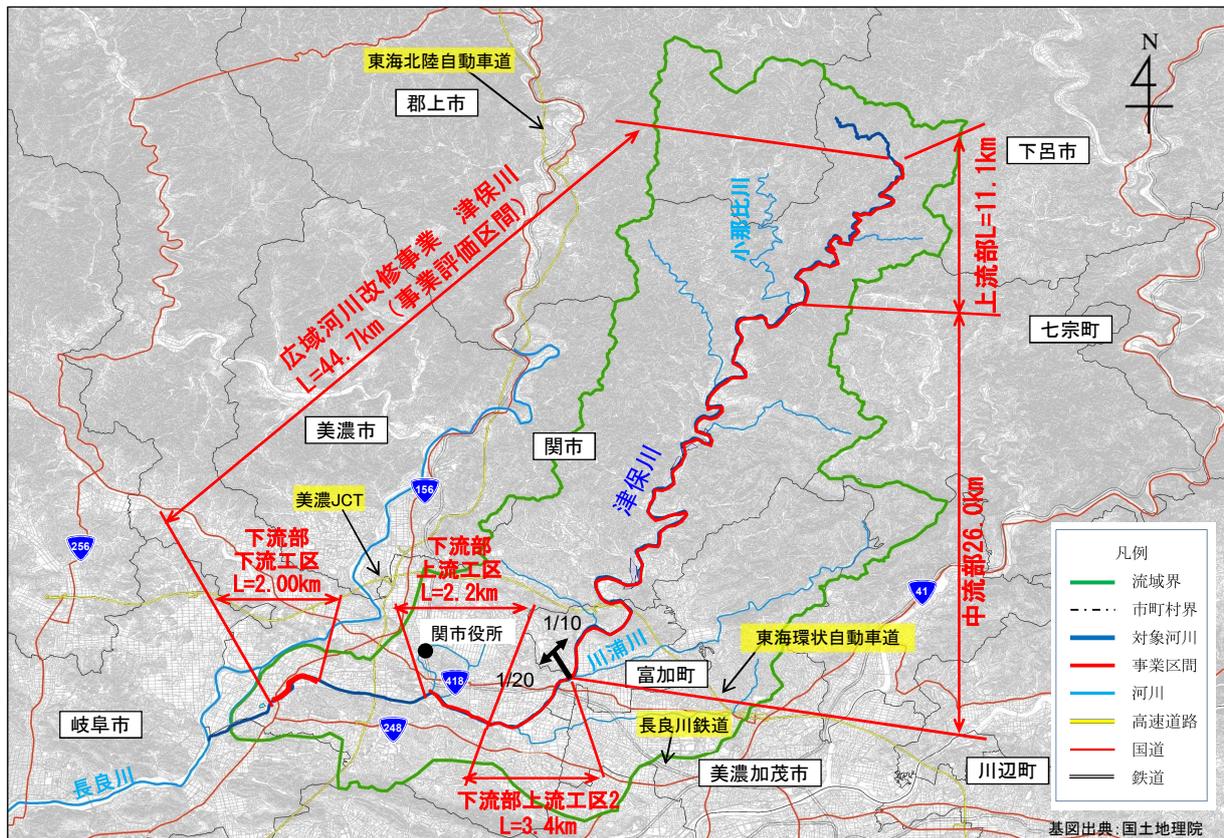
- ・費用便益比（B/C）は、前回の4.9から7.6に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。

再評価 広域河川改修事業 津保川



県土整備部 河川課

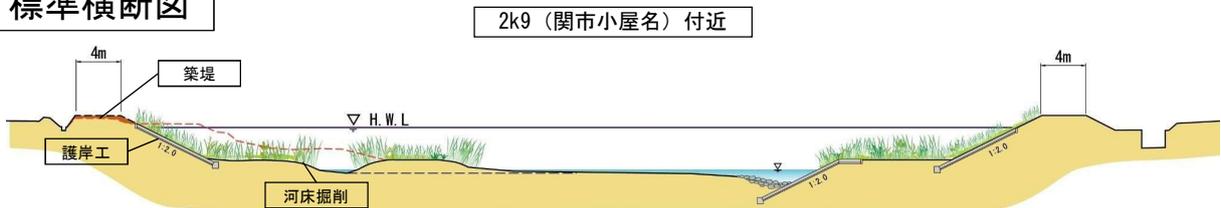
位置図



事業概要

- 事業箇所： 関市、富加町
- 流域面積： 292km²
- 事業評価区間： 44.7km
- 事業費： 約126億円
- 事業期間： H1～R17年度
- 計画規模： 1/20年(川浦川合流点下流)、1/10年(川浦川合流点上流)
- 計画流量： 1,000～40m³/s
- 事業内容： 河道掘削、護岸工、築堤、用地買収 等

標準横断面図



事業の必要性

■平成11年、30年に津保川沿川において、溢水などによる浸水被害が発生

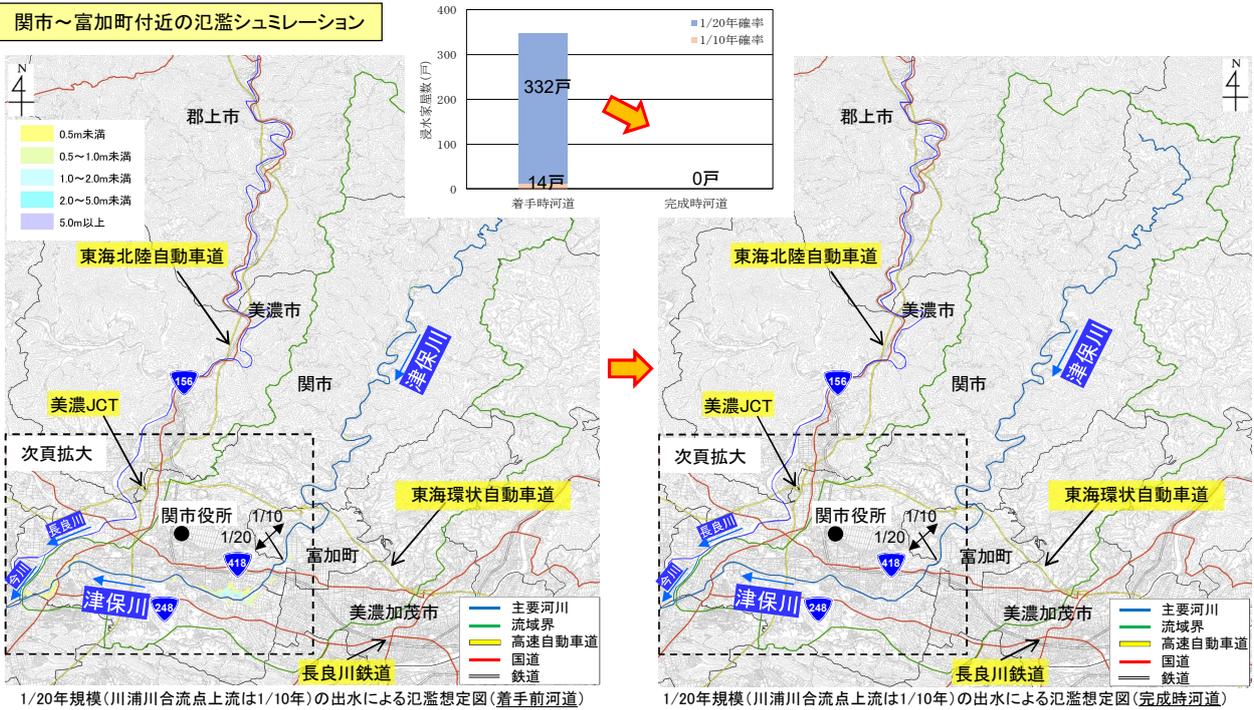
発生年月日	最大2日雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上浸水	床下浸水	計
H11.9.15	352	216	59	134	193
H30.7.7	213	286	248	161	409



事業の効果

■1/20年規模(川浦川合流点上流1/10年規模)の出水により想定される氾濫被害(浸水面積171ha、浸水区域内人口1,063人、浸水家屋数346戸)は、事業を実施することで解消

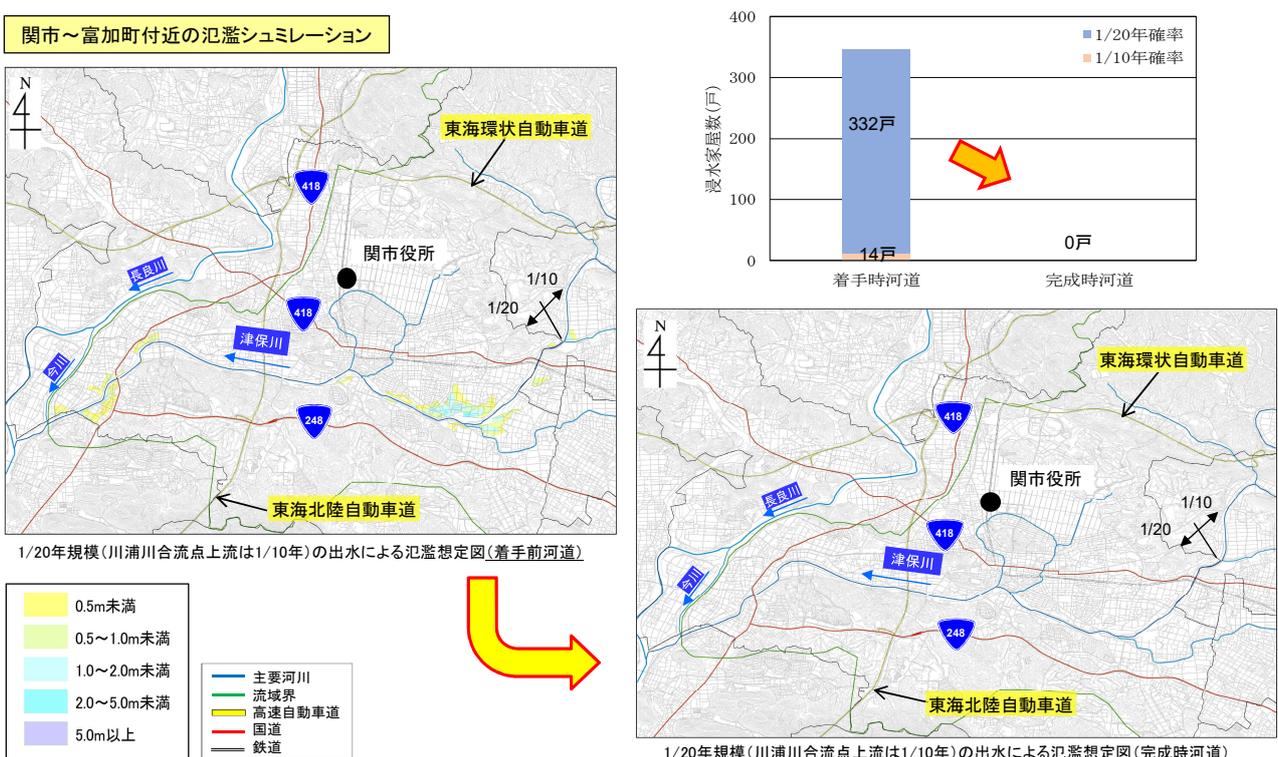
関市～富加町付近の氾濫シュミレーション



事業の効果

■1/20年規模(川浦川合流点上流1/10年規模)の出水により想定される氾濫被害(浸水面積171ha、浸水区域内人口1,063人、浸水家屋数346戸)は、事業を実施することで解消

関市～富加町付近の氾濫シュミレーション



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害94%(一般資産49%、公共土木施設等45%)

間接被害 6%(営業停止 4%、応急対策 1%、水害廃棄物 1%)

■投資的效果率

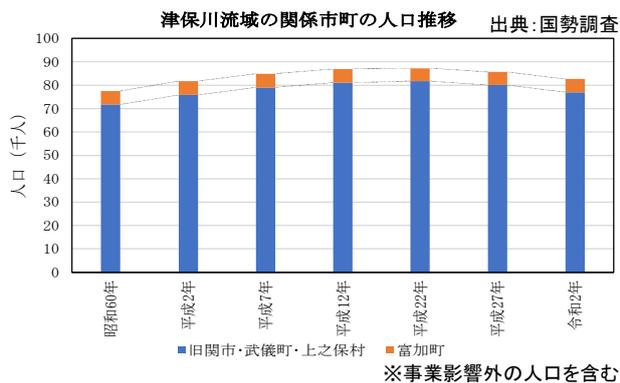
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.8$$

前回評価時
(H30年度)
1.2

※治水経済調査マニュアル(案) (R2 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市町(関市、富加町)人口は、減少傾向である ※関係市町の全人口
- 関テクノハイランド(工業団地)が完成するなど、流域内の開発が進んでいる



関テクノハイランド(平成18年完成) 出典:関市HP



出典:岐阜国道事務所HP

事業の進捗状況

- 全体延長のうち下流区間約4kmは平成18年までに概ねの整備が完成（1/20）していたが、平成11年及び30年の浸水被害を踏まえ、事業区間を上流へ延伸し、全区間で河道計画の見直しを行った。
- 現時点で流下能力が不足している区間の河川改修（河道掘削、護岸工、築堤、用地買収等）を令和17年度までに進める。

全体進捗率 63%

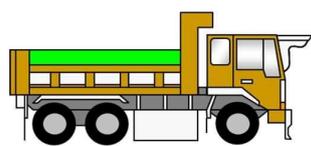
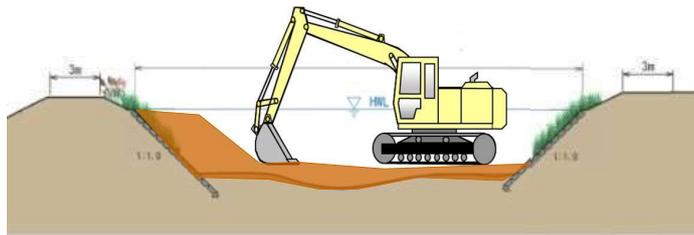


コスト削減の取り組み

- 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用

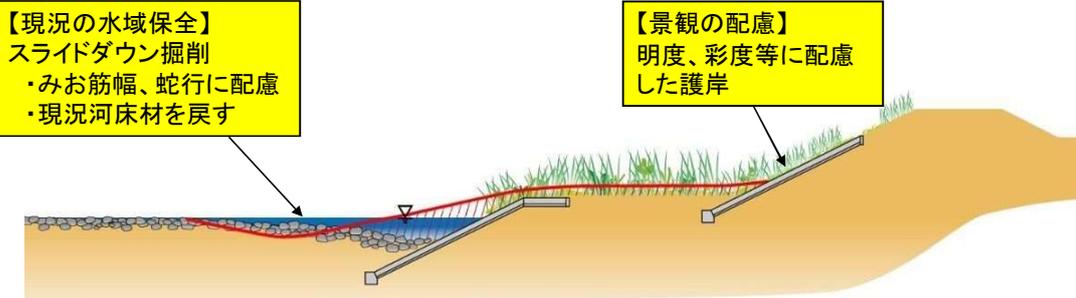


他工事現場に運搬

コスト削減額: 約6百万円

環境への配慮

- 現存する淵や水際部を極力保全し、生物の生息・生育環境を保全する
- 明度を落とした護岸を採用し、周辺の景観に対して明るすぎず、護岸が浮き立たないようにする



水際部の保全(寄せ石)



明度を落とした護岸



対応方針(案)

- 津保川の河川事業は、関市、富加町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市、町から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和5年度 第5回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 津保川

■事業内容

全体延長 L=44.7km (河道掘削、護岸工、築堤、用地買収)

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H30)	今回 (基準年：R5)	備考
事業期間		H1～R17	H1～R17	
費用 (百万円)	事業費	14,685	14,810	
	維持管理費	1,775	1,792	
	合計 (C)	16,132	16,601	
効果 (百万円)	直接被害	16,924	27,619	
	(一般資産被害)	6,268	13,601	
	(農作物被害)	41	74	
	(公共土木施設等被害)	10,615	13,944	
	間接被害	683	1,836	
	合計 (B)	19,171	29,456	
費用対効果分析結果 (B/C)		1.2	1.8	

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

・全体事業費は変更なし。

(現在価値化した事業費)

・基準年が変更(H30→R5)となったことにより、現在価値化後の事業費が増加した。【4.7億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

・デフレーターの変更(H30→R5)、マニュアル改定により浸水深別被害率(特に2m以下)が大きく見直されたため、一般資産額は増加した。【73億円】

(例) 家庭用品被害額 80億円(H30) ⇒ 117億円(R5)に増加

(現在価値化した便益)

・年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加した。【103億円】

【B/Cの状況】

・費用便益比(B/C)は、前回の1.2から1.8に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。